

平成 28 年度 自己評価表

東京 I T 会計法律専門学校千葉校は、高等教育機関として在学生在がより良い教育を受けることができるよう学校運営、教育活動について常に改善を図り、教育の質の向上と保証を図るために自己点検・自己評価を行いました。以下に平成 28 年度の結果を報告いたします。

1. 学校法人立志舎の沿革

- 1979年 東京 I T 会計専門学校が学校法人として新たにスタート。コンピュータ教育を導入。
- 1981年 全国高等学校簿記選手権大会を学園が主催。第 4 回大会から文部省の後援を頂き、簿記の甲子園として広く親しまれる。学園名物の第 1 回就職出陣式、第 1 回合格祝賀会開催。
- 1983年 公認会計士試験、税理士試験に専門課程在在学生から全国最年少合格が誕生。
日本の専門学校で初めて公務員コースを設置。1 年目に早くも 151 名の現役合格者を輩出。
- 1988年 情報管理学科を設置。情報処理分野の国家・検定試験においても次々と快挙を成し遂げる。
- 1989年 大阪 I T 会計専門学校、大阪法律専門学校開校。
- 1990年 日本スクールオブビジネスが開校。マルチメディア、スポーツ、トラベル、医療などの総合ビジネス学園として、新たな一步を踏み出す。
- 1993年 公認会計士試験 11 年連続専門課程現役合格達成。
- 1994年 東京法律専門学校より、司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生。
- 1995年 専門課程在在学生から経済産業省ソフトウェア開発技術者試験 79 名、基本情報技術者試験 462 名現役合格。情報処理分野においても名門の地位を確立。
- 1996年 経済産業省において、25 歳未満の人が受験できる最上級レベルの経済産業省テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験に専門課程在在学生から 2 名の現役合格者を輩出。
- 1997年 東京 I T 会計専門学校杉並校、東京法律専門学校杉並校、東京 I T 会計専門学校名古屋校、東京法律専門学校名古屋校開校。
- 1998年 日本スクールオブビジネス 21、東京 I T 会計専門学校仙台校、東京法律専門学校仙台校開校。
公認会計士試験、税理士試験において専門課程在在学生から全国最年少合格を輩出。
- 1999年 東京では 11 年ぶりの私立の新設高校として、立志舎高等学校を開設。
専門課程在在学生から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2001年 簿記大会に I T 部門を新設。全国高等学校 I T ・簿記選手権大会となる。
- 2002年 専門課程在在学生から税理士試験全国最年少合格。さらに、I T 関連の国家試験に抜群の実績を

げる。

2003年 専門課程在学学生から司法試験現役合格。東京IT会計法律専門学校横浜校、東京IT会計法律専門学校大宮校開校。専門課程在学学生から税理士試験全国最年少合格者輩出。

2004年 専門課程在学学生から税理士試験全国最年少合格(3年連続)含め6名現役合格。公認会計士試験、経済産業省情報セキュリティアドミニストレータ試験、テクニカルエンジニア(ネットワーク・データベース)試験、ソフトウェア開発、基本情報技術者試験等IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。

2005年 京都IT会計法律専門学校、大阪IT会計専門学校天王寺校、大阪法律専門学校天王寺校開校。

2006年 日本動物専門学校、専門学校日本動物21開校。全国高等学校IT簿記選手権大会にFE部門を新設。

専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。

2007年 東京IT会計法律専門学校千葉校、大阪動物専門学校開校。

2008年 専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。経済産業省高度情報処理技術者試験に34名現役合格等の合格実績をあげる。大阪動物専門学校天王寺校開校。

2009年 名古屋動物専門学校開校。経済産業省高度情報処理技術者試験に36名現役合格等の合格実績をあげる。

2010年 第30回記念合格祝賀会を盛大に開催。国税専門官試験26年連続現役合格達成。

2014年 立志舎グループの各校が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」設置校になる。

2016年 公認会計士試験、全国最年少合格2名を含め現役合格19名

税理士試験全5科目全校最年少合格含め現役合格6名

国税専門官試験31年連続現役合格達成

法科大学院(ロースクール)に司法試験制度改革以来11年連続現役合格達成

経済産業省高度情報処理技術者試験(システムアーキテクト・ネットワーク・データベース・情報セキュリティ)現役合格50名

総合旅行業務取扱管理者試験51名現役合格

国内旅行業務取扱管理者試験227名現役合格

国家公務員総合職・一般職(大卒程度)・地方公務員上・中級等現役合格783名、公務員初級等現役合格4581名/警察官・消防官・自衛官現役合格3130名/等(’17年3月専門課程卒業生/1次筆記合格のべ)

民間企業就職率99.33%、上場企業就職率27.83%(’17年3月専門課程卒業生)

2. 学校の教育目標および特色

本学は、教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とIT、会計、法律、行政、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

本学の特色は公認会計士、税理士、情報処理試験などの国家試験や日本商工会議所検定などの資格試験の合格者が出ていることと、公務員採用試験合格率、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
・学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1
・理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか	4 ③ 2 1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

開校時から「ゼミ学習」という本学園独自の教育システムを本格的に導入している。これにより、明るく楽しい学園生活と、高い資格取得実績・公務員採用試験合格実績が両立している。

平成25年度より、受付にも学園の基本目標を掲示し、入学希望者や保護者の方にも明示している。

(2). 学校運営

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
・人事、給与に関する制度は整備されているか	④ 3 2 1
・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1
・教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を通じて、資格取得、就職および明るく楽しいキャンパスライフの3本柱を追及することにより学園の基本目標である「学生から信頼され支持される学校づくり」が実現すると考えている。

平成27年度より学籍管理システムを導入した。また入試、学籍管理システムは仮想プライベートネットワーク（VPN 網）を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。

人事考課制度の概要を記した文書が無かったが、本年度整備した。

(3). 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

本学の授業は、独自の教育システム「ゼミ学習」を取り入れており、知識をより確実にするばかりでなく、積極性、協調性、表現力、コミュニケーション力などの人間性を涵養している。

平成 25 年度より「学生による授業評価アンケート」を行い、授業運営等に活かすようにした。

平成 26 年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、2 年制学科はすべて職業実践専門課程に認定された。

(4). 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1

① 課題

資格試験や公務員採用試験において変更があれば常にそれに対応しなければならない。

② 今後の改善方策

今後も目標とする試験内容や制度に変更がある場合は迅速に変更内容を確認し対応する体制を維持する。

③ 特記事項

入学直後の就職セミナーをはじめ進路決定ガイダンス、就職出陣式、学内就職セミナー、官公庁説明会を行っている。就職出陣式は、毎年マスコミにも取り上げられ、本学学生が就職活動をする際にも優位になっている。

学内就職セミナーには他校と比較にならない数の企業の方に来て頂いている。また官公庁説明会にも多数の官公庁の人事の方に来て頂いている。

学科・コースごとに目標とする資格や試験を明確にして、過去の経験に基づき綿密なカリキュラムを組み立てゼミ学習で授業を進めている。また、その結果が成果となりあらわれている。

また、平成28年度に公認会計士現役合格2名を輩出した。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
・保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

高校との連携によるキャリア教育として、本学では「高校生の就職を応援します」と銘打ち無料で高校生の民間就職支援、公務員採用試験受験指導、情報処理セミナー、簿記セミナー等の開催を行っている。多くの高校生に参加して頂いている。今後もより多くの高校に周知して役立ちたい。

学生の学業を全うさせるため、彼らの経済的諸問題の解決を支援する必要がある。そのために、特別奨学生試験、各種特待生制度や延納制度を設けている。また、文部科学省からの要請もあり、経済的理由による修学支援奨学金制度を設け、今年度より募集要項に付け加えた。さらに本学の特別奨学生や特待生制度は、貸与制度でなく給付制度である。

厚生労働省が支援する専門実践教育訓練コースに税理士2年コース、会計ビジネスコース、情報ビジネスコースの3コースが指定されている。

(6). 教育環境

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④ 3 2 1
・防災に対する体制は整備されているか	4 ③ 2 1

① 課題

災害時対応マニュアルを整備していく必要がある。

② 今後の改善方策

各種災害に備え、災害時対応マニュアルを現在作成中である。

③ 特記事項

防災に関しては防災指導担当者を校務分掌に規定している。また防火管理者を置き、消防計画を立てている。また平成29年2月にパソコンを更新導入済みである。

(7). 学生の受け入れ募集

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
・学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

税理士・情報処理技術者試験などの高度な試験や公務員採用試験合格においては信憑性を確保するために本人の了承を得て合格者情報に氏名、出身校を載せており、志望者や保護者の方の判断にも役立つと思われる。

今年度より入学者に対するアンケートを行い、卒業生の活躍する教育成果が進路を決定する上で大いに参考になったとの数多くの回答を得た。

(8). 財務

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4 ③ 2 1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
・財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

少子化傾向が続く中、財政基盤を中長期的に安定させていく必要がある。

(9). 法令等の遵守

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4 ③ 2 1
・自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

法令、専修学校設置基準等の遵守の為に、常に必要な研修に参加し、職員に必要な資料を配布し徹底している。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規定、プライバシーポリシーを設定している。学園の保有する個人情報を委託業者に取り扱わせる際には、個人情報保護に関する内容を文書化している。

また、本学では信憑性を確保する目的で、学生の了解を得られる場合においては、公務員採用試験、国家試験等の合格情報や就職実績の情報を氏名や出身校名を出して掲載している。この場合においては、教職員より学生に趣旨を説明し、文書にて承諾を得た旨記録し、個人情報を取り扱っている。

「自己点検・自己評価委員会」を設置し、自己点検、自己評価を行った。その結果についてはホームページに公開している。また学校関係者評価委員会を開催しその意見を学校運営に役立てるようにした。その結果もホームページに公開している。

法令遵守規程を作成し施行している。

「学生から信頼され支持される学校づくり」を基本方針に、教職員に毎年人権研修の受講を義務付けるとともに、その他必要に応じて研修等に派遣し、資料を配布するなど、法令、設置基準を遵守するための施策を実施している。また、学生に対しても法令、道徳指導を適宜実施している。

(10). 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ③ 2 1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ③ 2 1
・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

本学の社会貢献として、近隣の高校の「情報」の授業を、本学の教師が本学の施設を使用し授業を行うことを受託している。

学生に「館外清掃」を奨励し、学生も自発的に校舎外の近隣の道路を清掃している。清掃活動は近隣からも好評である。

平成 27 年度より厚生労働省が支援する専門実践教育訓練コースに税理士 2 年コース、会計ビジネスコース、情報ビジネスコースの 3 コースが指定されている。